

平成30年度  
(2018年度)

# 町田市課別・事業別行政評価シート

(主要な施策の成果に関する説明書)

2019年8月  
町田市



# 町田市課別・事業別行政評価シート (主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 石坂 丈一

## はじめに

本市では、2012年4月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みを進めて参りました。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「課別・事業別行政評価シート」を整備しております。2018年度決算においても、「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第233条第5項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、財務情報に組織の使命、事業目的や事業の成果といった非財務の情報を加えることにより、

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 事業の成果と関連づけた資産の状況
- 事業に関わる人員、人件費と事業の成果との関係
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 前年度の事業の課題と当年度の取り組み結果
- 事業の成果と財務情報との分析による事業の検証と課題設定
- 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

などの情報を整備することができます。

また、すべての課で行政評価シートを作成しておりますので、町田市の各課がどのような成果を挙げているかなどをご覧いただくことができます。

これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



## 目次

課別・事業別行政評価シートの作成対象	8
事業類型別の分類	9
課別行政評価シートの記載内容	10
事業別行政評価シートの記載内容	12
課別・事業別行政評価シートに係る注記	14
勘定科目別・施設別比較分析表	17
同種施設比較分析表	31

## 人づくり分野

### 子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	48
児童青少年課	児童青少年費	【事業類型 c:その他型】	50
	学童保育事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	52
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	54
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	56
	子どもセンター「ばお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	58
	子どもセンター「ばお」分館運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	60
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	62
	子どもセンター「まあち」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	64
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	66
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	68
	木曽子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	70
	子どもの居場所づくり推進事業	【事業類型 4:その他型】	72
	ひなた村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	74
保育・幼稚園課	保育・幼稚園費	【事業類型 c:その他型】	76
	民間等保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	78
	送迎保育ステーション事業	【事業類型 4:その他型】	80
子育て推進課	子育て推進費	【事業類型 c:その他型】	82
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	84
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	86
	マイ保育園事業	【事業類型 4:その他型】	88
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター費	【事業類型 c:その他型】	90
子ども発達支援課	子ども発達支援費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	92
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	94
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	96

### 学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	100
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	102
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	104
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	106
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	108
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	110
	学校用務運営事業	【事業類型 4:その他型】	112
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	114
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	116
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	118
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	120
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	122
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	124
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	126
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	128
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	130
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	132

小学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	134
中学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	136

## 生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	140
	文化財保護事業	【事業類型 4:その他型】	142
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	144
	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	146
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	148
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	150
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	154
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	156
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	158
	忠生図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	160
	木曾山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	162
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	164
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	166
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	168

## 安全・生活分野

### 地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	172
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	174
	葬祭事業	【事業類型 4:その他型】	176
	成年後見制度利用支援事業	【事業類型 4:その他型】	178
指導監査課	指導監査費	【事業類型 c:その他型】	180
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	182
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	184
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	186
	グリア園事業	【事業類型 2:施設運営型】	188
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	190
	大賀藕絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	192
	わさびだ療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	194
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	196
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	198
ひかり療育園	ひかり療育園費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	200

### いきいき生活部

いきいき総務課	いきいき総務費	【事業類型 c:その他型】	204
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	206
保険年金課・ 市民税課・納税課 (財務部)	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	208
保険年金課	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	210
高齢者福祉課	高齢者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	212
	地域高齢者支援事業	【事業類型 4:その他型】	214
	高齢者住宅管理事業	【事業類型 3:受益者負担型】	216
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	218
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	220
	ふれあいもみじ館(金森)事業	【事業類型 2:施設運営型】	222
	ふれあいちよう館(鶴川)事業	【事業類型 2:施設運営型】	224
	ふれあいもっこ館(町田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	226
	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	【事業類型 2:施設運営型】	228
	ふれあいけやき館(堺)事業	【事業類型 2:施設運営型】	230
	ふれあい桜館(小山田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	232
いきいき総務課・ 高齢者福祉課・介護保険課・ 指導監査課(地域福祉部)	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	234

## 保健所

保健総務課	保健総務費	【事業類型 c:その他型】	238
健康推進課	健康推進費	【事業類型 c:その他型】	240
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	242
	がん予防対策推進事業	【事業類型 4:その他型】	244
保健予防課	保健予防費	【事業類型 c:その他型】	246
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	248
	母子健診事業	【事業類型 4:その他型】	250
	母子歯科健康診査事業	【事業類型 4:その他型】	252
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	254
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	256
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	258

## 賑わい分野

### 文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	262
	博物館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	264
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	266
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	268
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	270
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	272
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	274
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	276
	屋外スポーツ施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	278
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280
	クラブハウス管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	282
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	284
オリンピック・パラリンピック等 国際大会推進課	スポーツ国際大会推進費	【事業類型 c:その他型】	286
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	288

### 経済観光部

産業政策課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	292
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	294
	創業支援事業	【事業類型 4:その他型】	296
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	298
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	300
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	302
観光まちづくり課	観光振興費	【事業類型 c:その他型】	304
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 2:施設運営型】	306
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	308
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	310
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	312
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	314
	里山環境保全活用促進事業	【事業類型 4:その他型】	316
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	318

## 住環境分野

### 市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	322
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	324
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	326
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	328
	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	330

	木曾森野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	332
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	334
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	336
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	338
	新たな地域協働推進事業	【事業類型 4:その他型】	340
市民課	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	342
	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	344
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	346
	木曾山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	348
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	350
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	352
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	354
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	356
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	358
	南町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	360
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	362
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	364
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	366
<b>防災安全部</b>			
防災課	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	370
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	372
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	374
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	376
市民生活安全課	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	378
<b>環境資源部</b>			
環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	382
	資源化政策費	【事業類型 c:その他型】	384
環境・自然共生課	環境・自然共生費	【事業類型 c:その他型】	386
環境保全課	環境衛生費	【事業類型 c:その他型】	388
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	390
資源循環課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	392
	廃棄物処理施設運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	394
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	396
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	398
	3 R 推進費	【事業類型 c:その他型】	400
3 R 推進課	廃棄物収集事業	【事業類型 4:その他型】	402
<b>道路部</b>			
道路政策課	道路総務費	【事業類型 c:その他型】	406
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	408
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	410
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	412
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	414
	自転車駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	416
	民営自転車等駐車場助成事業	【事業類型 4:その他型】	418
	放置自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	420
道路維持課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	422
	道路上公共トイレ事業	【事業類型 2:施設運営型】	424
	街路灯事業	【事業類型 4:その他型】	426

## 都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	430
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	432
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	434
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	436
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	438
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	440
住宅課	住宅費	【事業類型 c:その他型】	442
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	444
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	446
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	448
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	450
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	452
	薬師池四季彩の杜事業	【事業類型 2:施設運営型】	454
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	456
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	458

## 下水道部

下水道総務課	下水道総務費	【事業類型 c:その他型】	462
下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	464
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	466
	下水道整備費	【事業類型 c:その他型】	468
下水道管理課	下水道管理費	【事業類型 a:施設所管型】	470
下水道管理課・下水道整備課	汚水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	472
	雨水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	474
水再生センター	処理場費	【事業類型 a:施設所管型】	476
	成瀬クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	478
	鶴見川クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	480

## 行政経営分野

### 政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	484
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	486
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	488
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	490
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	492
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	494
	代表電話及びイベントダイヤル運営事業	【事業類型 4:その他型】	496
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	498
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	500

### 総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	504
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	506
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	508
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	510
職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	512
	人材育成事業	【事業類型 4:その他型】	514
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	516
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	518
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	520
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	522

## 財務部

財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	526
市有財産活用課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	528
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	530
	庁舎維持管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	532
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	534
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	536
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	538
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	540
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	542
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	544
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	546
<b>会計課</b>	会計管理費	【事業類型 c:その他型】	550
<b>選挙管理委員会事務局</b>	選挙費	【事業類型 c:その他型】	552
<b>監査事務局</b>	監査費	【事業類型 c:その他型】	554
<b>議会事務局</b>	議会費	【事業類型 c:その他型】	556
<b>巻末用語解説</b>			558

## 課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目単位です。

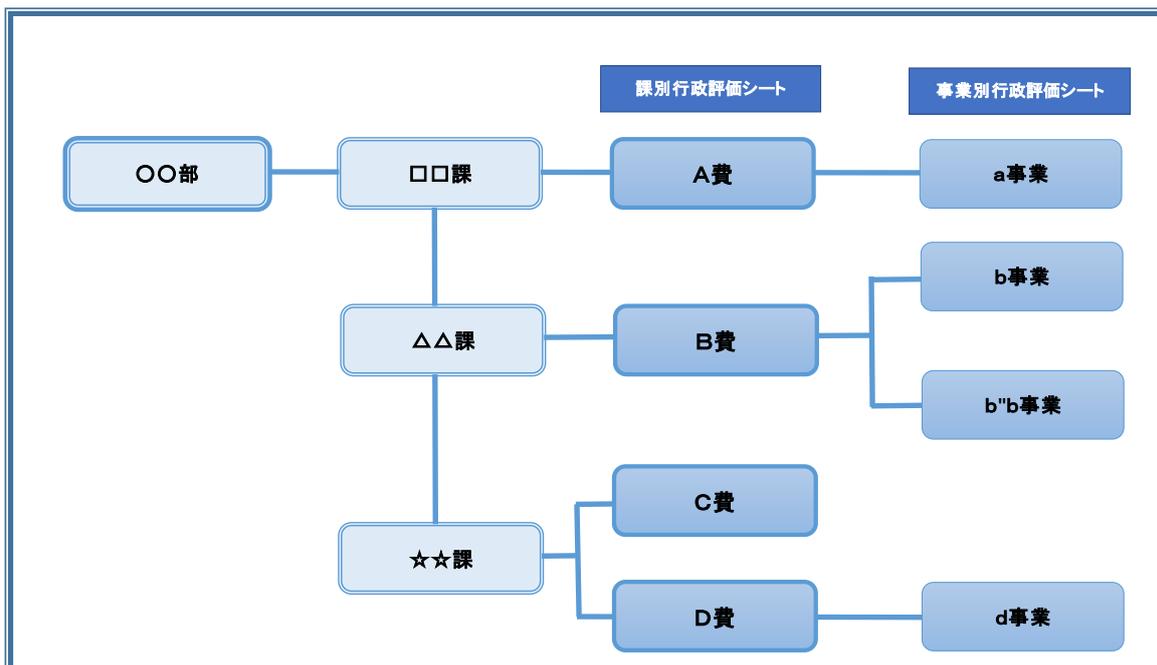
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、3つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

### ◎作成対象

課別行政評価シート	107 事業
事業別行政評価シート	128 事業
会計別行政評価シート	3 事業
<b>合計</b>	<b>238 事業</b>

### ◎各部における「課別・事業別行政評価シート」の構成

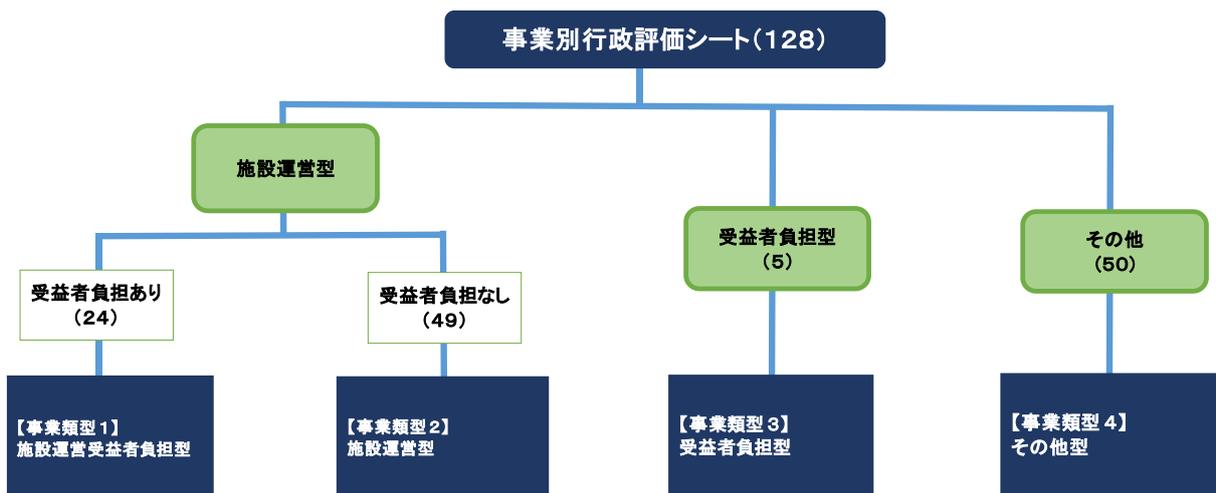
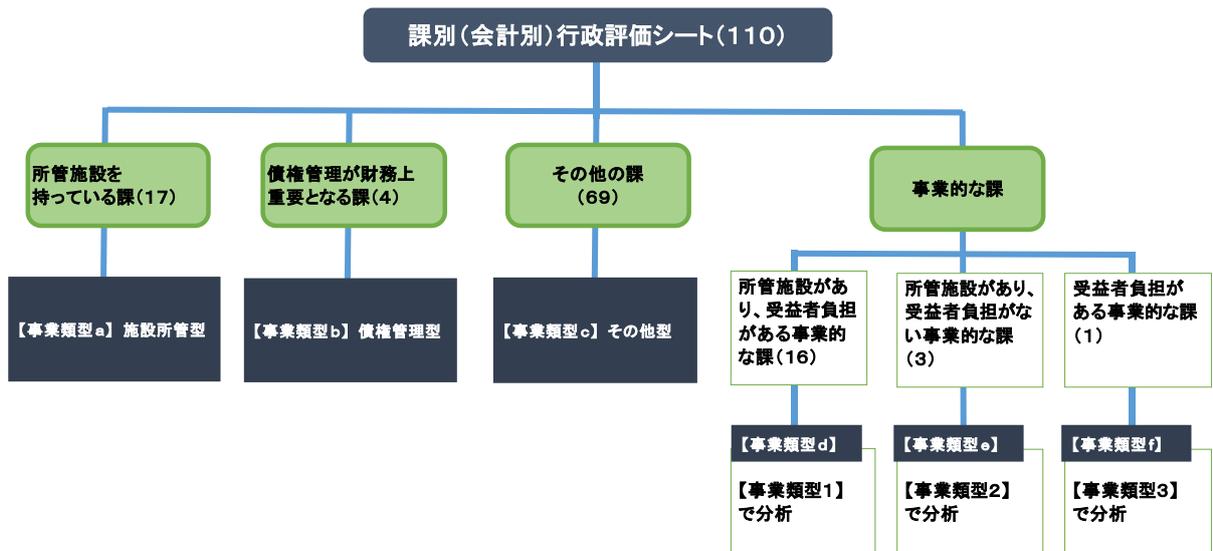
各部の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」（歳出目単位）、「事業別行政評価シート」（特定事業単位）の順番で掲載しています。



## 事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを6つの類型（a～f）に、事業別行政評価シートを4つの類型（1～4）に分類し、類型ごとに分析を行いました。

課別行政評価シートの事業類型d、e、fについては、事業的な課として事業類型の1、2、3を使用して分析しています。



# 課別行政評価シートの記載内容

## 2018年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
事業類型	a.施設所管型				

### I. 組織概要

組織の使命	障がい者支援センターにより、経済的困難を抱えて、障がいのある人、及びそのご家族に障がい福祉に関するサービスを利用していただく生活を送ることができるように支援します。
所管する事務	◆身体障がい者及び障害者総合支援法の障害児 ◆児童福祉法の障害児 ◆障がい福祉施設の整備 ◆障がい福祉施設及び

**組織の使命**  
この課が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

### II. 2017年度末の総括

#### ①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約86%にあたる扶助費や、約6%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検証し、必要に応じて制度の見直し等を行っていく一方、国・都制度に基づく事業も含めて総合的に適切なサービス水準を検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が59.7%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

#### ②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2017年度策定の「町田市障がい福祉事業計画(第5期計画)」に基づき、今後必要とされる障害福祉サービス等見込量の、提供体制確保に努めます。

◇所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設等総合管理計画」及び「町田市公共施設再編計画」の考え方に基づき検討していく一方、必要な緊急修繕費を確保して突発的な修繕の発生に備えるとともに、日常的な維持補修についても優先順位を考慮しながら効率的な実施に努めます。

### III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	-	-	-	-	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
就労した障がい者数	人	目標	-	-	60	60	60	一般就労した障がい者数
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	実績	-	-	12	-	-	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会等の開催回数

**事業の成果**  
課の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

◆障害者総合支援法、児童サービスの提供や、更生医療  
◆町田市障がい者就労・生活結果、2018年度に69人の障  
◆2018年度は町田市障がい障がいのある市民の実態や  
◆障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南地域)で相談支援拠点となる「障がい者支援センター」を民間事業所への委託によって運営することで、よりきめ細かく継続的な相談支援サービスを提供しました。

### IV. 財務情報

#### ①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
	A	B	C	B-A		A	B	C	B-A
人件費	341,919	349,963	368,972	19,009	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	26,854	30,279	29,382	△ 897	保険料	0	0	0	0
物件費	592,105	651,701	660,290	8,589	国庫支出金	4,720,191	5,147,577	5,534,506	386,929
うち委託料	585,466	644,788	652,691	7,903	都支支出金	3,846,443	4,098,615	4,327,724	229,109
維持補修費	13,066	9,333	24,453	15,120	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	10,419,471	11,209,323	11,879,825	670,502	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,982,606	727,930	838,393	110,463	その他	279,535	309,431	313,091	3,660
減価償却費	36,081	35,952	36,494	542	行政収入 小計(a)	8,846,169	9,555,623	10,175,321	619,698
不納欠損引当金繰入額	0	554	1,581	1,027	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,553,608	△ 3,467,605	△ 3,693,825	△ 226,220
賞与・退職手当引当金繰入額	14,529	38,472	59,138	20,666	金融収支差額 (d)	△ 46	△ 1,506	△ 1,847	△ 341
行政費用 小計 (b)	13,399,777	13,023,228	13,869,146	845,918	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,553,654	△ 3,469,111	△ 3,695,672	△ 226,561
特別費用 (g)	355	133	0	△ 133	特別収入 小計 (f)	29,271	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	28,916	△ 133	0	133	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,524,738	△ 3,469,244	△ 3,695,672	△ 226,428

#### ②行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書の特徴的事項	扶助費	勘定科目	国庫支出金
行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。	給付費等(国制度) 8,469,832千円 費等(国制度) 1,238,178千円 手当(都制度) 766,057千円 等(国制度) 299,688千円 等(市制度) 12,348千円など	決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 4,355,964千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 642,789千円 障害者医療費国庫負担金 219,500千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 225,355千円など
	報酬改定(報酬単価増)や事業所の新規開設に利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費、障害児通所給付費等が126,052千円増加。	主な増減理由	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が332,098千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が50,866千円増加。
	補助費等	勘定科目	維持補修費
	関係サービス推進事業補助金 386,960千円 金返還金 173,438千円 返還金 126,702千円 設備借上費補助金 33,661千円 支援事業補助金 13,548千円など	決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟改修工事 7,560千円 町田ゆめ工房空調機更新工事 6,484千円 町田ゆめ工房受水槽他改修工事 2,376千円 グループホームはるかぜテラス修繕 1,296千円 町田ダリア園法面保護修繕 1,263千円など
	金及び都負担金・補助金の確定に伴う返還金が増2017年度と比較して、国庫負担金・補助金返還金及金返還金が合計で109,281千円増加。	主な増減理由	町田ダリア園や町田ゆめ工房において、高額な改修工事や機器の更新工事を実施したこと等により、維持補修費が15,120千円増加。



# 事業別行政評価シートの記載内容

## 2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業
事業類型	4:その他型		

### I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境を整え、児童・生徒の学習の場だけでなく災害時には地域住民の避難所としての役割を担っているため、建築後一定年数以上を経過している学校については、町田市公共施設再編計画に沿って個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく必要があります。
基本情報	根拠法令等 学校教育法、 中学校

**事業目的**  
この事業が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

### II. 2017年度末の総括

#### ①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇学校施設は、児童・生徒の学習の場だけでなく災害時には地域住民の避難所としての役割を担っているため、建築後一定年数以上を経過している学校については、町田市公共施設再編計画に沿って個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく必要があります。
- ◆トイレ改修を行った学校では、長期にわたり適切な衛生状態を保てるよう臭気や汚れを除去する特別清掃を行うなど、既存施設の延命を図り改修工事費等を抑える工夫が必要です。
- ◆設置後一定期間が経過し老朽化が進む空調機器について、国庫補助を活用し財政負担を軽減しながら計画的に更新を行う必要があります。

#### ②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇国庫補助の今後の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事の老朽化対策を進められるよう、適正規模・適正配置の検討を踏まえ、個別施設計画の策定を進めたいと考えています。
- ◆トイレの特別清掃を実施し、既存施設の環境改善と延命を図ります。
- ◆老朽化が進む空調機器の更新を国庫補助を活用しながら計画的に行い故障等による稼働率低下を防止します。
- ◆町田第一中学校は、2018年度に仮設校舎の賃貸借を開始し、校舎棟の改築工事を実施します。

**事業の成果**  
事業の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

### III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
改築工事校	校	目標	0	0	0	0	1	工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算
		実績	0	0	0		(2021年度)	
ブロック塀等の撤去・改修工事校	校	目標	-	-	4	2	6	ブロック塀等の撤去・改修工事校数
		実績	-	-	4		(2019年度)	

- 成果
- ◆施設の老朽化に対応するため、町田第一中学校の校舎棟改築工事に着手しました。
  - ◆学校設備の機能維持を図るため、中学校3校の管理諸室空調機更新工事を実施しました。また、快適なトイレ環境を維持するため、中学校2校でトイレの特別清掃を実施しました。
  - ◆大阪北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受けて緊急点検を実施したところ、中学校6校で建築基準法施行令に適合しないものや経年劣化しているものを明確にしたため、2018年度に4校の撤去・改修工事を実施しました。

### IV. 財務情報

#### ①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	18,306	18,610	23,933	5,323	地方税	0	0	0	0
物件費	249,745	98,621	146,338	47,717	国庫支出金	97,759	0	0	0
うち委託料	160,458	91,260	121,173	29,913	都支支出金	992	0	0	0
維持補修費	74,716	105,420	151,269	45,849	分担金及負担金	0	0	0	0
行政収入	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	770,346	793,555	820,092	26,537	行政収入 小計(a)	98,751	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,015,346	△ 1,017,178	△ 1,151,814	△ 134,636
費と退職手当引当金繰入額	984	972	10,182	9,210	金融収支差額 (d)	△ 99,826	△ 86,182	△ 71,997	14,185
	1,114,097	1,017,178	1,151,814	134,636	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,115,172	△ 1,103,360	△ 1,223,811	△ 120,451
特別収入	0	31,814	0	△ 31,814	特別収入 小計(f)	0	1,169	1,188	19
特別支出	0	△ 30,645	1,188	31,833	当期収支差額 (e)+(f)	△ 1,115,172	△ 1,134,005	△ 1,222,623	△ 88,618

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

勘定科目	2018年度	勘定科目	2018年度
物件費		勘定科目	
業務委託	22,338千円	決算額の主な内訳	特になし
保守整備委託	16,416千円	主な増減理由	
プール設備管理業務委託	10,552千円など		
水機保守整備委託	により16,416千円増加。		
プールブロック塀等改修設計業務委託	により2,592千円増加。		
維持補修費		勘定科目	
プールブロック塀撤去他工事	15,306千円	決算額の主な内訳	特になし
プールブロック塀撤去他工事(鶴二中)	17,735千円など	主な増減理由	
プールブロック塀撤去他工事	により15,306千円増加。		
1校プールブロック塀撤去他工事	により17,735千円増加。		

#### ③単位あたりコスト分析

※単位あたり

#### 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
中学校1校あたりのコスト	校	2018	20	57,590,700	6,731.80
		2017	20	50,858,900	△ 4,888.90
		2016	20	55,704,850	△ 4,845.95
		2018			
		2017			
		2016			
		2018			
		2017			
		2016			

事業の効率性を分析したり、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	89,301	6,004	△ 83,297	流動負債	729,387	624,897	△ 104,490	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	728,415	606,028	△ 122,387
固定資産	有形固定資産	32,484,783	31,754,735	△ 730,048		賞与引当金	972	1,492	520
	土地	16,396,779	16,396,779	0		その他の流動負債	0	17,377	17,377
	建物(取得価額)	36,444,786	36,534,831	90,045	固定負債	5,154,021	4,812,203	△ 341,818	
	建物減価償却累計額	△ 20,706,604	△ 21,509,299	△ 802,695		地方債	5,139,928	4,746,000	△ 393,928
	工作物(取得価額)	875,102	875,102	0		退職手当引当金	14,093	21,020	6,927
	工作物減価償却累計額	△ 525,280	△ 542,678	△ 17,398		その他の固定負債	0	45,183	45,183
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		0	0	0		負債の部合計	5,883,408	5,437,100	△ 446,308
		0	0	0	純資産	26,796,057	27,207,352	411,295	
建設仮勘定	105,381	817,677	712,296	純資産の部合計	26,796,057	27,207,352	411,295		
その他の固定資産	0	66,036	66,036	負債及び純資産の部合計	32,679,465	32,644,452	△ 35,013		
資産の部合計	32,679,465	32,644,452	△ 35,013						

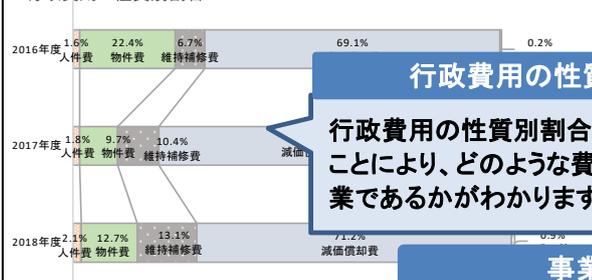
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	負債及び純資産の部合計
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴川中学校 4,360,111千円</li> <li>南中学校 3,667,752千円</li> <li>忠生中学校 2,792,162千円</li> <li>町田第一中学校 2,786,374千円</li> <li>堺中学校 1,993,397千円など</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>町田第一中学校改築工事 295,920千円</li> <li>町田第一中学校改築空気調和設備工事 144,720千円</li> <li>町田第一中学校改築電気設備工事 130,115千円など</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度 26,796,057千円</li> <li>2017年度 27,207,352千円</li> <li>2018年度 27,207,352千円</li> </ul>
主な増減理由	木曾中学校受変電設備改修工事により21,669千円増加。 町田第三中学校受変電設備改修工事により20,604千円増加	主な増減理由	町田第一中学校改築工事1年目開始により295,920千円増加。 町田第一中学校改築空気調和設備工事1年目開始により144,720千円増加。	主な増減理由	

**貸借対照表の特徴的事項**  
貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

V.財務構造分析

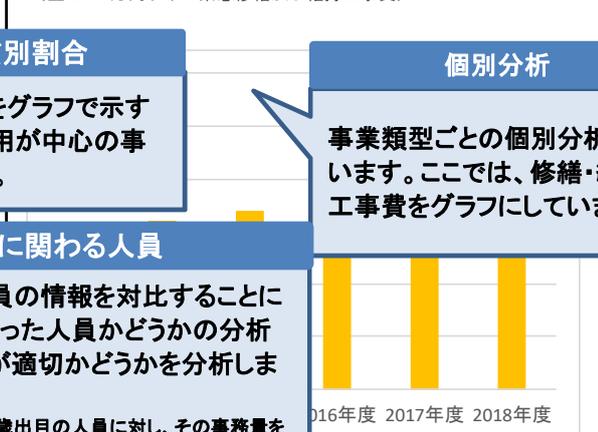
▽行政費用の性質別割合



**行政費用の性質別割合**  
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の事業であるかがわかります。

VI.個別分析

▽中学校の修繕・維持工事費(千円)  
(主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



**個別分析**  
事業類型ごとの個別分析を行います。ここでは、修繕・維持工事費をグラフにしています。

▽事業に関わる人員

業務内容	再任用		再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)
	常勤	非常勤		
中学校施設費事業	0.5			
中学校営繕事業	1.0			
中学校施設整備事業	1.0			
2018年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.5	0.0

**事業に関わる人員**  
事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。  
※特定事業の人員は、歳出目の人員に対し、その事務量を参考に算出した按分率に基づいて算出しています。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆ブロック塀の緊急点検の結果を受けて、**当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。**  
◆2018年度夏季の猛暑を受けて、生徒の安全確保に努め、空調設備の点検・清掃を実施し、快適な学習環境を整えました。  
◆町田第一中学校の仮設校舎及び校舎の改築工事(着手)により、建設に掛かる4870.450千円増加しました。  
◆国や都等の補助を活用して中学校3校の修繕・維持工事を実施しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」

◆ブロック塀等の撤去・改修工事について、**「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は「◆」で、中長期的な課題は「◇」で記載されています。**  
◆国や都の補助制度を活用するなどの取組みを進め、財政負担の軽減を図ります。  
◆校舎の多くは建築後30年以上経過して、耐震性の向上を図ります。  
◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、個別施設計画の策定を進めます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取組み

◆ブロック塀の撤去・改修工事が必要となる箇所を把握し、安全確保を図ります。  
◆体育館空調の実施設計を進めるとともに、空調設備の点検・清掃を実施し、快適な学習環境を整えます。  
◆町田第一中学校改築事業は、2021年度に着手し、2023年度に完了します。  
◆学校施設を長く使用するためには計画的な更新が必要であり、更新計画の策定を進めます。  
◆情報・データの整理・分析を行いながら、**課題解決・目標達成に向けた今後の取組みをいつ、何をするのかという点を含めて明確化しています。短期的な取組みは「◆」で、中長期的な取組みは「◇」で記載されています。**

## 課別・事業別行政評価シートに係る注記

### <受益者負担比率算定方法>

指定管理者が利用料金を収入している場合の、本書における受益者負担比率は以下の算定方法で求めています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{指定管理者の利用料金収入}}{\text{指定管理者の支出+行政費用}^{\ast}(\text{指定管理委託料を除く})} \times 100$$

※行政費用は、行政コスト計算書における、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職手当引当金繰入額の合計です。

### <過去の誤謬の修正再表示>

本市が前会計年度において開示した課別・事業別行政評価シートの「事業の成果」、「事業に関わる人員」等に誤りがありました。前会計年度の課別・事業別行政評価シートの数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。

### <課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて>

・組織改正等により、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを変更して作成しているものがあります。

・歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを組替えて作成しているものがあります。

### <当会計年度から新たに作成する課別・事業別行政評価シートについて>

当会計年度から新たに作成する課別・事業別行政評価シートについては、適正なコストとするため、当会計年度の従事割合に基づいて当会計年度期首想定<sup>※</sup>の賞与引当金・退職手当引当金を計上しています。

### <端数処理について>

・行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。

・行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。

## <2018年4月1日付の組織改正>

2018年4月1日に組織改正を行いました。主な改正に関しては以下のとおりです。

### ・財務部

他課所管の未利用地及び建物の有効活用の支援を強化するため、管財課と庁舎活用課を統合し「市有財産活用課」を設置しました。

この改正に伴い、市有財産活用課に特定事業として、「庁舎維持管理事業」を新設しました。

### ・文化スポーツ振興部

東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ等の国際大会関連の担当部署を明確化し、関連事業を推進するための専従組織として、文化スポーツ振興部に「オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課」を設置しました。

### ・地域福祉部

福祉サービス事業者に対する指導監査業務を専門的に行うことで、福祉サービス事業者の運営の適正化を図るため、福祉総務課の認可指導係を課として独立させ、「指導監査課」を設置しました。

### ・子ども生活部

すみれ教室は、支援対象者を18歳未満までに拡充し、子どもの発達の観点から切れ目のない支援を行うことに伴い、名称を「子ども発達支援課」に改めました。

### ・経済観光部

観光まちづくり基本方針に基づき観光に係る事業を推進するため、産業観光課の観光まちづくり業務を課として独立させ「観光まちづくり課」を設置しました。産業観光課は産業振興施策全体の推進に携わるため、名称を「産業政策課」に改めました。

また、農業に係る情報の一元化及び類似業務の集約による事務の効率化を図るため、北部丘陵整備課を農業振興課に編入しました。

この改正に伴い、農業振興課に特定事業として、「里山環境保全活用促進事業」を新設しました。